

【表紙】

|            |                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                                                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号                                                               |
| 【提出先】      | 福岡財務支局長                                                                              |
| 【提出日】      | 2026年10月15日                                                                          |
| 【中間会計期間】   | 第132期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)                                                     |
| 【会社名】      | 株式会社井筒屋                                                                              |
| 【英訳名】      | IZUTSUYA CO., LTD.                                                                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 松 本 圭                                                                   |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市小倉北区船場町1番1号                                                                      |
| 【電話番号】     | (093)522-3111                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部 経理・財務部長 山 本 直 樹                                                                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北九州市小倉北区船場町1番1号                                                                      |
| 【電話番号】     | (093)522-3111                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部 経理・財務部長 山 本 直 樹                                                                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br><br>証券会員制法人福岡証券取引所<br><br>(福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第131期<br>中間連結会計期間           | 第132期<br>中間連結会計期間           | 第131期                       |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日 | 自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日 | 自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日 |
| 売上高 (百万円)                      | 10,510                      | 10,314                      | 21,283                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 150                         | 39                          | 472                         |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)      | 147                         | 36                          | 491                         |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円)             | 63                          | 30                          | 439                         |
| 純資産額 (百万円)                     | 11,831                      | 12,169                      | 12,207                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 43,861                      | 42,591                      | 43,330                      |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)             | 13.13                       | 3.29                        | 44.02                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 (円)  | —                           | —                           | —                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 27.0                        | 28.6                        | 28.2                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 982                         | 684                         | 1,831                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | △264                        | △266                        | △300                        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | △905                        | △827                        | △1,657                      |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (百万円) | 2,574                       | 2,226                       | 2,635                       |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第131期及び第132期中間連結会計期間の1株当たり中間（当期）純利益の算定上、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動に加え、継続する物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は山口店地階改装工事の影響等により10,314百万円(前年同期比98.1%)、営業利益は198百万円(前年同期比95.5%)、経常利益は持分法投資損失39百万円の計上等により39百万円(前年同期比26.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は36百万円(前年同期比24.8%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、25,211百万円(前年同期比99.1%)であります。

引き続き当社グループは、先行き不透明な経済情勢におきましても、これまで取り組んでまいりました事業構造改革をより一層定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めておりません。

#### ①百貨店業

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、引き続き「井筒屋アプリ」の魅力向上に取り組んでおります。館内のイベント等への優先入場や特典付与、各種キャンペーンの実施、地域の公共・観光施設等で利用可能なクーポンの配信等、会員限定企画を強化し、アプリ会員の獲得、稼働率向上を図っております。今後も、お客様の利便性向上を図るとともに地域生活において必要とされるアプリを目指してまいります。

商品力強化といたしましては、本館7階に、北欧デンマーク発のユニークなデザイン雑貨ストア「フライング タイガー コペンハーゲン」が北九州エリアに初のストアとしてオープンし、お客様から大変ご好評いただいております。

本館地階では、「アンリ・シャルパンティエ」がオープンいたしました。選り抜かれた素材が生み出す深い味わいをお楽しみいただける「フィナンシェ」を中心に、焼き菓子や季節商品を取り揃えております。

本館3階では、大人の上質な日常着をご提案する「ピエール・カルダン」、新館6階ではライフスタイルブランド「マックレガー」をベースとしたゴルフアパレルライン「マックレガーゴルフ」が新しくオープンいたしました。

本館1階では、新しい美容習慣をご提案するビューティーブランド「ReFa」、フランスの老舗ジュエリーブランド「モーブッサン」のポップアップストアがオープンいたしました。

また、集客力強化のため、本館8階の催場を拡大し、催し物の魅力向上に取り組んでまいりました。物産展はいずれも好調に推移するとともに、初企画として30～40代女性向けに「クッキー&スイーツフェア」、体験型イベントの「女性のミカタフェア」、若年層やファミリー層向けに「小さなおもちゃの国」や「EVA STORE LIMITED」、「ONE PIECE 麦わらストア」、パステルホールにて「サンリオキャラクターズカワイイタウン」を開催し、新たな顧客層の集客につながりました。

山口店におきましては、7月に山口県初出店となる食品スーパー「ロピア」が地下1階にオープンいたし

ました。来店客数の増加に伴い飲食テナント等に波及効果が見られております。あわせて、地階に「バンダイナムコガシャポンショップ」、3階にめがね補聴器サロン「YONEZAWA」、4階に100円ショップの「キャンドウ」をオープンさせるなど新しいショップの導入を進めております。

収益基盤の多様化に向けた取り組みといたしましては、地域商社構想の第二弾となる商品「KITAKYUSHU ICONS」の開発・販売を開始いたしました。「北九州を、もっていく。」をコンセプトに名所や景色をアイコン化したお土産ブランドの確立を目指しております。また、4月より「井筒屋アプリ」の顧客基盤を活用したアライアンスビジネス事業の展開を開始しております。井筒屋で取扱いのない商品やサービスを提供する事業者（アライアンス企業）の広告を井筒屋アプリ上に掲載し、掲載料や成約手数料を得る新たな収益基盤の確立に努めております。

当社グループの百貨店業におきましては、売上高は山口店地階改装工事の影響等により10,297百万円(前年同期比98.1%)、営業利益は226百万円(前年同期比99.9%)となりました。

## ②友の会事業

友の会事業におきましては、売上高は17百万円(前年同期比100.5%)、営業利益は36百万円(前年同期比103.4%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて738百万円減少し、42,591百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金及び預金等が減少したことによるものであります。総資産のうち流動資産は6,693百万円、固定資産は35,897百万円であります。固定資産の主な内容は、有形固定資産31,473百万円、無形固定資産536百万円、投資その他の資産3,887百万円であります。

### ②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて701百万円減少し、30,421百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。うち、流動負債は24,754百万円、固定負債は5,666百万円であります。負債の主な内容は、借入金11,841百万円、買掛金4,215百万円、契約負債3,888百万円、再評価に係る繰延税金負債3,358百万円であります。

### ③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、12,169百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、2,226百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の資金収入（前中間連結会計期間は982百万円の資金収入）となりました。

これは主として減価償却費や税金等調整前中間純利益等の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の資金支出（前中間連結会計期間は264百万円の資金支出）となりました。

これは主として有形固定資産の取得等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、827百万円の資金支出（前中間連結会計期間は905百万円の資金支出）となりました。

これは主として有利子負債の返済によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について基本的な考え方に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年8月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年10月15日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 11,480,495                          | 11,480,495                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場<br>福岡証券取引所     | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 11,480,495                          | 11,480,495                   | —                                  | —                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2026年3月1日～<br>2026年8月31日 | —                      | 11,480                | —               | 100            | —                     | 924                  |

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                    | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 西日本鉄道株式会社                     | 福岡県福岡市中央区天神1丁目11番1号   | 1,052,041    | 9.3                                                   |
| 井筒屋共栄持株会                      | 福岡県北九州市小倉北区船場町1番1号    | 1,014,600    | 9.0                                                   |
| ガバナンス・パートナーズ投資事業<br>有限責任組合    | 東京都港区虎ノ門3丁目4番10号      | 901,000      | 8.0                                                   |
| 青柳 和洋                         | 東京都世田谷区               | 554,600      | 4.9                                                   |
| JAICスケールアップファンド投資事<br>業有限責任組合 | 東京都千代田区九段北3丁目2番4号     | 550,000      | 4.9                                                   |
| みらい総研株式会社                     | 福岡県北九州市小倉北区米町1丁目1番12号 | 550,000      | 4.9                                                   |
| 松井証券株式会社                      | 東京都千代田区麹町1丁目4番地       | 318,300      | 2.8                                                   |
| 株式会社川食                        | 福岡県田川郡川崎町田原335番14号    | 307,200      | 2.7                                                   |
| 本多 敏行                         | 東京都中央区                | 255,800      | 2.3                                                   |
| 上野投資株式会社                      | 福岡県遠賀郡水巻町下二西1丁目2番18号  | 245,300      | 2.2                                                   |
| 計                             | —                     | 5,748,841    | 51.1                                                  |

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)の信託財産として株式会社日本  
カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式146,400株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —                         |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 222,500 | —        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 11,230,500          | 112,305  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 27,495              | —        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 11,480,495               | —        | —                         |
| 総株主の議決権        | —                        | 112,305  | —                         |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式146,400株(議決権1,464個)及び証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社井筒屋 | 北九州市小倉北区船場町1<br>番1号 | 222,500              | —                    | 222,500             | 1.9                                |
| 計                   | —                   | 222,500              | —                    | 222,500             | 1.9                                |

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式146,400株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2026年2月28日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年8月31日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部        |                         |                           |
| 流動資産        |                         |                           |
| 現金及び預金      | 2,646                   | 2,237                     |
| 受取手形及び売掛金   | 1,899                   | 2,123                     |
| 商品          | 2,031                   | 1,876                     |
| 貯蔵品         | 22                      | 23                        |
| その他         | 358                     | 432                       |
| 流動資産合計      | 6,958                   | 6,693                     |
| 固定資産        |                         |                           |
| 有形固定資産      |                         |                           |
| 建物及び構築物（純額） | 7,666                   | 7,245                     |
| 土地          | 24,011                  | 24,011                    |
| その他（純額）     | 220                     | 217                       |
| 有形固定資産合計    | 31,897                  | 31,473                    |
| 無形固定資産      | 579                     | 536                       |
| 投資その他の資産    |                         |                           |
| 差入保証金       | 1,414                   | 1,413                     |
| その他         | 2,533                   | 2,527                     |
| 貸倒引当金       | △53                     | △53                       |
| 投資その他の資産合計  | 3,894                   | 3,887                     |
| 固定資産合計      | 36,371                  | 35,897                    |
| 資産合計        | 43,330                  | 42,591                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年2月28日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部          |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 4,075                   | 4,215                     |
| 短期借入金         | 11,333                  | 11,331                    |
| 未払法人税等        | 19                      | 20                        |
| 前受金           | 2,861                   | 2,762                     |
| 賞与引当金         | 50                      | 97                        |
| 契約負債          | 3,790                   | 3,888                     |
| その他           | 2,636                   | 2,438                     |
| 流動負債合計        | 24,767                  | 24,754                    |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 1,174                   | 509                       |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 3,358                   | 3,358                     |
| 商品券回収損失引当金    | 569                     | 569                       |
| 退職給付に係る負債     | 459                     | 464                       |
| 役員株式給付引当金     | 16                      | 23                        |
| 従業員株式給付引当金    | 15                      | 19                        |
| 資産除去債務        | 270                     | 271                       |
| その他           | 489                     | 451                       |
| 固定負債合計        | 6,355                   | 5,666                     |
| 負債合計          | 31,123                  | 30,421                    |
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 100                     | 100                       |
| 資本剰余金         | 924                     | 924                       |
| 利益剰余金         | 6,002                   | 5,971                     |
| 自己株式          | △167                    | △167                      |
| 株主資本合計        | 6,859                   | 6,828                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 22                      | 20                        |
| 土地再評価差額金      | 5,281                   | 5,281                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | 43                      | 38                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,347                   | 5,341                     |
| 純資産合計         | 12,207                  | 12,169                    |
| 負債純資産合計       | 43,330                  | 42,591                    |

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高             | 10,510                                     | 10,314                                     |
| 売上原価            | 5,254                                      | 5,155                                      |
| 売上総利益           | 5,255                                      | 5,159                                      |
| 販売費及び一般管理費      | ※ 5,048                                    | ※ 4,961                                    |
| 営業利益            | 207                                        | 198                                        |
| 営業外収益           |                                            |                                            |
| 受取利息            | 2                                          | 3                                          |
| 持分法による投資利益      | 7                                          | —                                          |
| 協賛金収入           | 6                                          | 4                                          |
| 未回収商品券受入益       | 69                                         | 68                                         |
| 受取賃貸料           | 32                                         | 29                                         |
| その他             | 71                                         | 33                                         |
| 営業外収益合計         | 189                                        | 139                                        |
| 営業外費用           |                                            |                                            |
| 支払利息            | 136                                        | 137                                        |
| 持分法による投資損失      | —                                          | 39                                         |
| 商品券回収損失引当金繰入額   | 66                                         | 64                                         |
| その他             | 42                                         | 55                                         |
| 営業外費用合計         | 246                                        | 297                                        |
| 経常利益            | 150                                        | 39                                         |
| 税金等調整前中間純利益     | 150                                        | 39                                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7                                          | 20                                         |
| 法人税等調整額         | △4                                         | △17                                        |
| 法人税等合計          | 3                                          | 3                                          |
| 中間純利益           | 147                                        | 36                                         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 147                                        | 36                                         |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益            | 147                                        | 36                                         |
| その他の包括利益         |                                            |                                            |
| その他有価証券評価差額金     | △0                                         | △0                                         |
| 土地再評価差額金         | △80                                        | —                                          |
| 退職給付に係る調整額       | 0                                          | △4                                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3                                         | △1                                         |
| その他の包括利益合計       | △84                                        | △6                                         |
| 中間包括利益           | 63                                         | 30                                         |
| (内訳)             |                                            |                                            |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 63                                         | 30                                         |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | —                                          | —                                          |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                            |                                            |
| 税金等調整前中間純利益          | 150                                        | 39                                         |
| 減価償却費                | 715                                        | 666                                        |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）      | △0                                         | △0                                         |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）      | 41                                         | 47                                         |
| 商品券回収損失引当金の増減額（△は減少） | 0                                          | △0                                         |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）  | △99                                        | △1                                         |
| 役員株式給付引当金の増減額（△は減少）  | 5                                          | 6                                          |
| 従業員株式給付引当金の増減額（△は減少） | 3                                          | 3                                          |
| 受取利息及び受取配当金          | △4                                         | △4                                         |
| 支払利息                 | 136                                        | 137                                        |
| 持分法による投資損益（△は益）      | △7                                         | 39                                         |
| 売上債権の増減額（△は増加）       | △169                                       | △224                                       |
| 棚卸資産の増減額（△は増加）       | 121                                        | 153                                        |
| 仕入債務の増減額（△は減少）       | 173                                        | 132                                        |
| 未払消費税等の増減額（△は減少）     | 128                                        | △62                                        |
| その他の資産の増減額（△は増加）     | △98                                        | △64                                        |
| その他の負債の増減額（△は減少）     | 27                                         | △31                                        |
| 小計                   | 1,125                                      | 836                                        |
| 利息及び配当金の受取額          | 5                                          | 5                                          |
| 利息の支払額               | △137                                       | △137                                       |
| 法人税等の支払額             | △11                                        | △19                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 982                                        | 684                                        |

(単位：百万円)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年 3 月 1 日<br>至 2025年 8 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年 3 月 1 日<br>至 2026年 8 月31日) |
|---------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                                  |                                                  |
| 有形固定資産の取得による支出      | △268                                             | △204                                             |
| 無形固定資産の取得による支出      | △10                                              | △41                                              |
| 差入保証金の差入による支出       | △3                                               | —                                                |
| 差入保証金の回収による収入       | 6                                                | 1                                                |
| 資産除去債務の履行による支出      | △3                                               | —                                                |
| その他の増減額（△は増加）       | 14                                               | △21                                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △264                                             | △266                                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                                  |                                                  |
| 長期借入金の返済による支出       | △666                                             | △666                                             |
| リース債務の返済による支出       | △85                                              | △92                                              |
| 自己株式の取得による支出        | △84                                              | △0                                               |
| 自己株式の売却による収入        | 0                                                | —                                                |
| 配当金の支払額             | △68                                              | △67                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △905                                             | △827                                             |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △187                                             | △408                                             |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 2,762                                            | 2,635                                            |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | ※ 2,574                                          | ※ 2,226                                          |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|            | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 販売促進費      | 296百万円                                     | 294百万円                                     |
| 宣伝費        | 235 "                                      | 268 "                                      |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,571 "                                    | 1,564 "                                    |
| 賞与引当金繰入額   | 97 "                                       | 97 "                                       |
| 賃借料        | 495 "                                      | 487 "                                      |
| 減価償却費      | 713 "                                      | 664 "                                      |
| 退職給付費用     | 31 "                                       | 25 "                                       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金    | 2,585百万円                                   | 2,237百万円                                   |
| 株式給付信託預金  | △11 "                                      | △10 "                                      |
| 現金及び現金同等物 | 2,574百万円                                   | 2,226百万円                                   |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2025年4月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 68              | 6                | 2025年2月28日 | 2025年5月23日 |

(注) 2025年4月10日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式197,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が84百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が167百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2026年4月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 67              | 6                | 2026年2月28日 | 2026年5月29日 |

(注) 2026年4月10日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT、J-ESOP)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |       | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------------|---------|-------|------------|--------|
|                       | 百貨店業    | 友の会事業 |            |        |
| 売上高                   |         |       |            |        |
| 外部顧客への売上高             | 10,493  | 17    | —          | 10,510 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 176     | 245   | —          | 421    |
| 計                     | 10,669  | 262   | —          | 10,931 |
| セグメント利益               | 226     | 34    | —          | 261    |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益             | 金額  |
|----------------|-----|
| 報告セグメント計       | 261 |
| セグメント間取引消去     | △54 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 207 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |       | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------------|---------|-------|------------|--------|
|                       | 百貨店業    | 友の会事業 |            |        |
| 売上高                   |         |       |            |        |
| 外部顧客への売上高             | 10,297  | 17    | —          | 10,314 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 168     | 239   | —          | 408    |
| 計                     | 10,466  | 257   | —          | 10,723 |
| セグメント利益               | 226     | 36    | —          | 262    |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益             | 金額  |
|----------------|-----|
| 報告セグメント計       | 262 |
| セグメント間取引消去     | △64 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 198 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 百貨店業   | 友の会事業 | 合計     |
|---------------|--------|-------|--------|
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,360 | 17    | 10,377 |
| その他の収益        | 133    | —     | 133    |
| 外部顧客への売上高     | 10,493 | 17    | 10,510 |

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 百貨店業   | 友の会事業 | 合計     |
|---------------|--------|-------|--------|
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,127 | 17    | 10,144 |
| その他の収益        | 170    | —     | 170    |
| 外部顧客への売上高     | 10,297 | 17    | 10,314 |

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                          | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益                  | 13円13銭                                     | 3円29銭                                      |
| (算定上の基礎)                    |                                            |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)        | 147                                        | 36                                         |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)           | —                                          | —                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 147                                        | 36                                         |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)            | 11,216                                     | 11,111                                     |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間146,400株、当中間連結会計期間146,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 67百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 6円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年5月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社井筒屋  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 竹 昭

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人

の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。